

新潟大学教養科目「開発途上国の環境と開発:事例研究」の事例
Case of "The Environment and Development in Developing Countries in Reality",
General Education Subject of Niigata University

宮田春夫
新潟大学国際センター
MIYATA Haruo
Niigata University¹

要旨

教養科目として、開発途上国の環境と開発の問題を現地で考えさせる授業を行った。現地訪問は2005年9月16-29日の2週間で、主たる訪問国はマダガスカルである。同国では、2日間を政府機関、政府間機関等の訪問、4日間を農村におけるUNDP及びJICAプロジェクトの訪問他に充てた。帰路にバンコクに立ち寄り、後開発途上国のマダガスカルとの違い等を見せる機会を作った。今後、事後の授業、学生のペーパーの提出、成績評価、学生他による授業の評価等が行われる予定である。授業の経費は、パイロット授業として、調査研究費を充てた。

Abstract

As a General Education subject, the class was aimed at exposing students to the reality of the issue of the environment and development in a developing country on site. The visit to the site took place from 16 to 29 September 2005 in Madagascar. Two days were spent for visits to governmental and intergovernmental organizations, and four days for visits to JICA and UNDP projects as well as a few other places in rural areas. On the way back to Japan, a two-day stop in Bangkok helped the students compare Least Developed Country Madagascar and more advanced Thailand. Two post-visits classes, submission of papers from students, assessment of their achievements, evaluation of the class by the students and others are yet to be done. As a pilot class, the costs were covered from a research budget, not the education budget.

はじめに

新潟大学では、2005年度、教養科目として「開発途上国の環境と開発:事例研究」の実施を試みた。9月16-29日のマダガスカル訪問を主体として2005年度後期に成績のつく授業であり、まだ、学生のペーパーの提出、学生による評価、担当教員による評価、大学としての評価等が行われていない。しかし、今回の海外体験学習研究会の機会に現時点の報告をさせて頂き、現時点までの経験を共有するとともに、今後の実施のあり方等について各位の意見を伺いたい。

1. 授業の目的

学生に限らず、社会人も含めて、開発途上国の環境問題については、「人口爆発に伴う深刻な自然資源の破壊」、「急速な工業開発に伴う深刻な環境汚染」等、巷に出回っている書籍等により一定のパターンで捉えがちである。しかし、それらは、概して、多様な開発途上国の状況、その背景の歴史的・社会的な問題、開発途上国の人々から学ぶべき多くのことを正確に伝えず、また、同じ人類社会の現在と未来の共有の意識等を欠いていることが多い。そのことにより、それぞれの学生、社会人が適切な対応を考えることを難しくしている。

そこで、この授業は、特定の開発途上国を訪問して、その実態を自分で確かめ、考えて、地球社会の市民として、開発途上国の環境と開発の問題及びその背景にある諸問題に適切に対応する手がかりを与えようとするものである。

¹ 950-2181 新潟県新潟市五十嵐二の町 8050 miyatah@isc.niigata-u.ac.jp, phone/fax:
+81-25-262-7794 8050 Ikarashi Ni-no-cho, Niigata-shi, Niigata-ken, 950-2181, Japan,

2. 授業の目標

一つの開発途上国を事例に、開発途上国が現に直面する環境と開発の問題について実地に理解する。

3. 授業内容概略

一つの開発途上国を選択し、その国の環境問題、環境政策及び開発諸課題について事前に調査し、その上で、現地の問題の現場、政府機関、国際機関及び民間団体等を訪問して、実情を調査し、それを報告書に取りまとめる。

4. 授業の位置づけ

新潟大学では、2005年度から、学部レベルの開講科目は、「全学教育委員会」が一括して開講し、それを、教養科目、学部それぞれが指定する専門科目、選択科目に指定することになった。ここに報告する科目は、そのうちの教養科目に指定されたものである。

加えて、新潟大学では、学部を横断した課題についての「副専攻」を、成績が一定以上の学生に認めており、この授業は、「課題別副専攻」の一つである「平和学」の科目にも指定されている。

開講時期の点からは、後期に成績のつく「後期等集中講義」と位置づけられた。

しかしながら、その実施経費については、現時点では、予算上、十分な位置づけがないため、学長直属の教員組織である「国際センター」が、その任務の一つの「国際連携、国際化教育及び留学生教育に係る調査研究」の一部のパイロット事業として位置づけ、実施経費を負担することとした。

その関係で、実施体制は、全学教育委員会の下の実施機構である「全学教育機構」(国立大学法人新潟大学の理事のうちの教育担当理事が全学教育機構長を務める。)の管理の下に、大学教育開発研究センター(理事でない副学長の一人(全学教育担当)がセンター長を務める。)の支援を受けつつ、国際センターの経費を使い、担当教員(筆者)が実施することとなった。なお、教養科目は、全学の教員が担当することとされている。

5. 経緯、マダガスカル選択の事情

学生に対し、地球社会の市民として、開発途上国の環境と開発の問題及びその背景にある諸問題に適切に対応する手がかりを与えることが重要であり、そのため授業を行いたいと考えていたため、明治学院大学の勝俣誠教授の西アフリカでの授業、恵泉女学園大学の大橋正明教授のバングラデシュでの授業等の事例を参考に、この授業を計画した。

マダガスカルを対象国としたのは、「新潟マダガスカル友の会」からの強い推薦があり、そのことにより実施について協力が得られると考えられるとともに、地方の国立大学としては、地元との協調が重要と考えていたためでもあった。同会自体は、それまでスリランカの貧困層等に対する支援を行ってきた新潟の団体の代表が、2003年にマダガスカルへの経済ミッションに参加されたことにより、アフリカ支援の重要性に気づき、設立したものであった。早速2004年10月に駐日マダガスカル大使を招請して市民にマダガスカルについて知らせる催しを行った際、大使、経済担当参事官、開発教育等を積極的に行っている小学校教諭、マダガスカルに派遣されていた元青年海外協力隊員等によるパネル・ディスカッションにおいて、新潟にはアフリカに土地勘のある人がなかなかいないとして、筆者が依頼されてその座長を務めたのであった。

6. 全学教育委員会での開講決定

まず、「全学教育委員会」の決定という形で、学部レベルでの開講科目としての位置づけが前年度中に行われた。但し、予算が確保されればという条件がついた。

「教養教育は単に専門教育のための基礎としてだけではなく、専門的な知識をより広い知見のもとで深めるために、高年次に学習させる科目も開講される。」とされており(新潟大学評価委員会、2002)、それを受けて5つの「本学の教養教育の具体的な目標」には、「専門科目の学習により得られた専門的な知識を、より広い視野や知見の下で位置づけ、意味づける力を育成すること」、「大学院教育に接続する学部教育の中で、自ら学ぶ学習能力を育成すること」、「自らの心身の健康を管理し、感性と精神を高め、社会や世界に貢献できる経験や意欲を育成すること」が含まれている。そのため、「全学教育委員会」は、それらを実現する教養科目の提案を積極的に取り上げ

ており、本件授業もそのようなものとして評価されたものと考えられる。
 全学教育委員会に提出した計画を資料1に示す。

7. 予算

しかしながら、新たな取り組みに対する予算としては、1件につき20万円を限度とする助成制度がある程度で、現時点では、資金的仕組が全く不十分である。そのため、JICA、新潟県国際交流協会、新潟市国際友好協会等からの助成の可能性を探ったが、授業については、それらの助成の仕組みと十分に整合しないとして、助成は実現しなかった。

そのほかに、本学には、新たな教育、研究等に対し当該年度に入ってから予算配分を行う「学長裁量経費」があるが、その予算額が限られ、しかも筆者の所属組織には緊急にその経費を利用して取り組むべき課題があったため、この授業に対してはその経費は配分されなかった。

そこで、「国際センター」の任務の一つの「国際連携、国際化教育及び留学生教育に係る調査研究」の一部のパイロット事業として位置づけて約149万の経費を確保し(内訳は、旅費が約84万円、車の借用料18万円他)、実施することを提案したところ、これが認められ、実現することとなった。(予算内訳と現時点での使用状況: 資料4)

8. 履修届

予算確保により正式に開講が決定する前に、仮履修届の提出を呼びかけたところ、次の7名が関心を示した。

| | | |
|------------------|-----|------------|
| 法学部法政コミュニケーション学科 | 3年生 | 女性 |
| 法学部法学科 | 2年生 | 男性 |
| 医学部保健学科 | 3年生 | 女性(社会人経験者) |
| 医学部保健学科 | 1年生 | 女性(社会人経験者) |
| 経済学部経済学科 | 3年生 | 女性 |
| 人文学部行動科学過程 | 1年生 | 女性 |
| 教育人間科学部環境科学専攻 | 3年生 | 女性 |

なお、授業の内容については、大学として統一的に作成しているシラバス等(印刷版及びウェブ版)のほかに、筆者は独自に担当授業の内容等についてのウェブサイトを設けて、学生の履修科目選択や予習・復習の助けとしている。本件授業のページは次の通りである。

http://www.isc.niigata-u.ac.jp/~miyatah/nu/2005/e-d_real/e-d_real-top.htm

9. 安全対策

教育担当理事の指示もあり、具体的な危険を示し、それへの対策を示した上で、学生とその保証人に参加を決定してもらうことになった。それを受け、「リスク管理計画」を作成した。これは、現地の下見、外務省の海外安全情報の改訂等に応じて改訂し、9月7日の最終版は40ページ(うち、本文は19ページ)に及んだ。その内容は、リスクの内容、リスクへの対応、事故、事件等に巻き込まれてしまった場合の緊急対応である。加えて、外務省の危険情報、現地日本大使館の医務官からの情報等を資料として添付した。

「リスクの内容」の章では、日程の遅れまたは中止、病気、事故、事件、自然災害、個人情報の流出、その他に分け、それぞれの背景にある現地側の事情、日本人側の事情、一般的な事情を説明の上、具体的にマダガスカルの現状及び経由予定地のバンコクの現状を記載した。「リスクへの対応」では、計画以前の対応、計画における対応、現地訪問の前、現地訪問中、帰国後の時期に分けて記載した。

以上の対策においては、恵泉女学園大学の対応に関する資料・情報が大いに参考になった。また、明治学院大学の勝保誠教授からも助言を頂いた。

10. 現地協力者の確保

この種の授業においては、現地の団体または大学の協力を得て手配等する例が多いが、本件事例においては、そのような既存の協力組織がない。他方、次の表のように、新潟マダガスカル友の会、駐日マダガスカル大使、外務省、JICAからの協力の申し出があった。そのため、それらのおつて及び担当教員(筆者)自身のおつてにより、個別に現地での見学・訪問をアレンジした。

| 協力者等 | 訪問先等 |
|----------------------|--|
| 駐日マダガスカル大使 | 政府機関、特殊法人、日本への元留学生、米国の NGO 等 |
| 新潟マダガスカル友の会 | UNDP、マダガスカル・ガールスカウト連盟、JICA、日本大使館、通訳等 |
| 外務省(アフリカ第二課、海外安全相談室) | 日本大使館、安全対策 |
| JICA | JICA マダガスカル事務所、プロジェクト訪問 |
| 教員直接 | 国立公園、宿泊施設、自動車借用、国連環境計画(元の勤務先)、タイ環境・自然資源省 |

11. 内容の詰め

担当教員(筆者)が中央官庁、国際機関等に勤務した経験もあり、農村等の現場の訪問に先立ち、最初の2日間は、中央官庁、JICA、国際機関を訪問することとした。中央官庁等においては、課題と政策についての説明を依頼した。農村等の現場については、JICA 関係のものと国際機関(UNDP)関係のものを選択し、依頼した。但し、通信インフラが整備されていず、また、交通が不便な地であるために、現地での事前打ち合わせ(7月29日から8月6日)の時に現地を見ることはできなかったことから、一定程度は、先方に任せ、また、実際に行った際に追加の依頼をする等することとした。

12. 事前授業

予算確保の見通しがついたところで、漸く実施の具体的手配を行うこととなり、説明会の開催(6月3日)、リスク管理計画(初版)作成後の開講の正式公表と履修生の募集(7月13日)に続いて、事前授業を7月19日、8月9日、22日、9月12日の4回行った。その中では、安全対策を学生に理解させることに重点を置いた。

この事前授業は、7月29日から8月6日まで担当教員(筆者)が行った現地の下見と下打ち合わせを挟んでいる。

13. 現地訪問

事前授業等の過程で、多くの学生が履修をとりやめ、最終的に残ったのは法学部の2名のみとなった。うち1名は、開発途上国との関係を含めて環境行政全体に幅広く関心を持っており、もう1名も、開発途上国の貧困問題や国際関係のあり方について強い関心を持っている学生で、国際機関への就職にも関心を持っている。いずれも、大学院を終えた後に社会で実務に携わりたいとしている。1名は、海外は初めて、もう1名も、高校生の時にオーストラリアとニュージーランドに交換留学で行ったことがあるものの、開発途上国は初めてであった。

最終的な履修者数が2名となってしまった事情については、食費を含めると、自己負担総額がおよそ30万円に及ぶことから、学生たちが、自分たちの関心を満たしてくれる投資効果に見合った授業になるかどうかの評価に慎重になったことがあるように思われる。残った2名は、担当教員が経験してきた政府、政府間機関で活動することを希望しているのに対し、他の学生は、必ずしも政府、政府間機関での実務に関わることに関心があった訳ではなく、開発途上国の貧困等を実際に見て、自分に何ができるかを考えることに関心があったと見られる。そのため、政府機関や政府間機関等への訪問は無く、貧困層のいる村などの訪問がほとんどを占めるようなものに投資するほうが賢明であると判断した様子である。春休みに NGO 主催のスタディー・ツアーに行ったために、夏休みに同様の旅行に更に30万円を投資することが難しい学生も1名いた。

現地訪問は、9月16日から29日まで行った。うち27・28日は、バンコクに立ち寄り、後発途上国のマダガスカルとの違いも見せるようにした。具体的な日程、訪問先を資料2に、その際の写真を資料3に示す。

なお、マダガスカルでは、英語が堪能でない人が少なくないので、マダガスカル語・フランス語と英語との間の通訳を雇った。官庁では、英語を話す人も少なくなかったが、UNDP プロジェクト訪問では必須であった。

14. 今後の予定

今後、10月中旬に2回の事後授業を行って、現地訪問の結果の整理、学生のペーパーの指導等を行う。学生のペーパーの提出は10月末とし、事前授業、現地訪問、ペーパー等の結果を総合評価して成績をつける予定である。

本学では、学生によるそれぞれの授業の評価も行う。本件はパイロット授業であるので、授業結果の報告書も作成し、これを担当理事他の関係者に提出し、年度内に大学としての評価等も行う予定である。

15. とりあえずの自己評価

最終的に履修した2名は、ともに、路上の物乞い、首都での毎日の停電、首都でも必ずしも各戸には引かれていない水道、電気がない農村、一部の幹線国道以外の道路の未整備等を目の当たりにし、しかし、元気な子供たち、農村の人たちが助け合いながら毎日を生き生きと過ごしている様子などから多くのことを学んだと話している。そのため、授業の目標は達成の方向にあり、また、それ以外のインパクトもあったものと考えられる。

但し、事前・事後の授業、14日間の旅行、ペーパーの提出等、学生の負担は、2単位分を超えているので、今後は、単位数を増やすことも検討する必要がある。

学生の語学力に関しては、フランス語についてはともかく、英語に関しても、もう少しレベルが高ければ、更によく理解できたものと考えられる。

16. 今後の課題

今年度のように調査研究経費を継続して使用することはできないので、学内の予算をいかにして確保するかが大きな課題である。

学生の自己負担総額30万円については、アジアでの実施の場合に比べて高いが、西アフリカで実施している明治学院大学の勝俣誠教授のものと同水準であり、格別に高いとは言えないと考えられる。アフリカ線の航空運賃は高止まりで、学生総負担額の3分の2余りを占めている(今回は約21万円。)が、これの縮小が期待できない以上、学生の自己負担の軽減も困難であると思われる。

新潟大学事務局では、結局、大学が学生について旅行保険をかけることを認めなかった。他方で、学生の旅行保険を負担している大学、職員の出張の際の旅行保険を負担している企業・団体等もあり、この点の考え方を整理しておく必要がある。

安全対策については、外務省も協力的であり、一定のものができたと考えているが、他の大学等から更に学んで、予防効果、危機管理効果を更に高める必要がある。特に、学内の体制には明確でないところがあり、それを、安全対策・危機管理対策全体の中で改善する必要がある。

17. 謝辞

今回の授業に際しては、ジョスラン・ラディフェラ駐日マダガスカル大使、ニリーナ・ラソロ経済参事官、同国大統領府の経済顧問のイヴ・ラザフィマヘファさん、新潟マダガスカル友の会の倉田洋子会長、阿部勝也さん、マダガスカル国家環境委員会のトゥヴ・ラコトベ情報部長、同国自然保護区管理協会の事務局長他の皆さん、在マダガスカル日本大使館の皆さんと外務省アフリカ第二課長及び海外安全相談室長、国際協力機構(JICA)東京国際センターの皆さんとマダガスカル事務所の外川所長他の皆さん及び長谷川拓青年海外協力隊員、国連開発計画(UNDP)マダガスカル事務所のゾエ・ラスアニア国内広報官、UNDPの担当する地球環境ファイリティーの小規模無償資金協力を実施しているマダガスカルのNGO「FANABY」の皆さん、そのプロジェクトに参加している農家の方々、マダガスカル・ガールスカウト連盟のファラマララ・アンドリアマンジャトゥ総裁、国連環境計画(UNEP)アジア・太平洋地域事務所のマヘシュ・プラディット環境調整官、マンジット・イクバル法律担当官、タイ環境・自然資源省環境研究・研修センターの皆さん、同センターの前の所長であるUNEPのユワリー環境調整官、国連食糧農業機関(FAO)アジア・太平洋地域事務所の樫尾昌秀森林資源官等、列挙しきれない多くの方の御助力を頂き、それにより円滑に実現し、多くのものを得ました。また、学内の関係者の皆さんからも御助力を頂きました。皆さんに厚くお礼申し上げます。

引用文献

新潟大学評価委員会、2002: 教育評価報告書(平成13年度着手分): 教養教育、18 pp. 新潟大学評価委員会

資料1. 新潟大学平成17年度教養教育に関する科目「開発途上国の環境と開発: 事例研究」授業計画

2004年12月20日
宮田春夫(新潟大学国際センター)

| | | | |
|---|--|---|-------------|
| 大分類: I. 展開科目 | 中分類: 1. 主題科目群 | 小分類: (2)社会共生主題学類 | 学期: 集中講義 |
| 科目名(日本語): Title in Japanese: | 開発途上国の環境と開発: 事例研究 | | 単位数: 2 単位 |
| 科目名(英語): Title in English: | The Environment and Development in Developing Countries: Case Study | | 定員: 10 名 |
| 対象学部等: Audience: | 開発途上国の環境問題または開発問題に関心のある学生に限る。 | 希望の曜日、時限: 4月から10月の水曜日、1限(授業の説明と事前調査の4回、事後の分析・とりまとめの2コマ。主体は現地実習となる。) | |
| 科目の概要: An outline of the class: | 一つの開発途上国を選択し、その国の環境問題、環境政策及び開発諸課題について事前に調査し、その上で、現地の問題の現場、政府機関、国際機関及び民間団体等を訪問して、実情を調査し、それを報告書に取りまとめる。 | | |
| 達成目標: Goal: | 一つの開発途上国を事例に、開発途上国が現に直面する環境と開発の問題について実地に理解する。 | | |
| 受講要件等: Conditions: | <ul style="list-style-type: none"> 最低限、英語により現地の諸機関等での聞き取り調査を行うことができること。 時差、社会・通信インフラ等の整っていない現地に耐えられる健康体であること。 上記のような条件に加えて習慣、法令等も異なる現地において、自己・事件から身を守り、また、現地の人々とトラブルを起こさない強くかつ柔軟な精神力があること。 現地調査のための往復の航空運賃、宿泊料及び旅行保険料(およそ25万円ないし30万円)並びに食事他の個人的経費を負担できること。 | | |
| 履修上の注意: Special note: | <ul style="list-style-type: none"> まず個別面接を行って履修の適否を判断し、その上で、上記要件に関して、誓約書を書いてもらいます。 現地調査前に上記条件を満たしていないと判断された場合は、履修をとりやめてもらいます。 2005年度の事例地としてマダガスカルに9月頃に行くことを考えていますが、現地の治安他の情勢等によっては、行き先または時期が変更になることがあります。 | | |
| 授業計画: Class plan: | <ul style="list-style-type: none"> 訪問予定国の環境問題と開発の諸課題についての事前調査(4コマ) 現地の問題の現場、政府機関、国際機関及び民間団体等を訪問して、実情を調査(往復に要する時間を含めておよそ1週間) 現地調査の結果を分析して報告書を作成(2コマ) | | |
| 成績評価の方法と基準: Assessment of achievements and criteria: | 事前調査の質、現地調査の質及び積極性及び報告書の質により評価する。 | | |
| 使用テキスト: Textbooks: | その国に関する書籍を使用する予定。 | | |

| | |
|-------------------------------------|--|
| 参考文献: Other reference materials: | 主としてそれぞれの学生が書籍、インターネットを利用する。 |
| 備考: Note: | より詳しい情報を次のところに入れます: http://www.isc.niigata-u.ac.jp/~miyatah/ パイロット授業としての助成が得られない場合、中止になります。 |

全体の日程計画²

| 時期 | 作業 | 備考 |
|-------------|---|--------------------------------|
| 2004年 11月 | 17年度教養教育に関する科目として開講することを大学に提案。 | |
| 12月17日 | 大学教育委員会で承認の見込み。 | |
| 12月 | 実施計画作成。 | |
| 2005年 1月12日 | シラバスの提出締切 | |
| ? | JICAとの打ち合わせ JICAへの申請 | |
| 3月 | JICAの会計上可能であれば、現地に行って、関係機関等に協力を要請。また、見学地の確保等。 | JICAの会計上困難であれば、5月等、年度に入ってから行う。 |
| 3月 | 旅行会社と下打ち合わせ(航空券、日程、旅行保険等) | |
| | シラバスを刊行及び大学のウェブサイトに掲載。 | |
| 4月4-15日 | 履修届提出期間(見込み) | |
| 4月11日 | 授業開始(見込み) | |
| 4月 | 授業の説明(第1回授業) 履修届受付。 履修希望者に対する面接と適格性審査。 履修者から誓約書受領。 | |
| 4月 | 学生間の分担協議、アフリカ・マダガスカルの概略説明(第2回授業) | |
| 5-6月 | 開発途上国の開発問題、環境問題、アフリカの歴史、マダガスカルの歴史・社会・経済・政治・開発・環境(第3-4回授業) | |
| 7月または8月 | 現地調査日程打ち合わせ、分担確認等 | |
| 9月 | 現地調査(10日間。別表参照。) | |
| 10月 | 現地調査結果についての意見交換と報告書作成(第5回授業) | |
| 11月 | 学生の報告書提出、成績評価 | |
| 12月 | JICAへの報告 | |

² 注: 当時は JICA からの受託事業とすることを想定していた。

資料 2. 現地訪問の結果第1日: 9月16日(金)

- 14:30 新潟空港発
新潟マダガスカル友の会会長が見送りに来て下さった。
23:45 ソウル乗り換えバンコク(BKK)着

第2日: 9月17日(土)

- 1:30 バンコク発
6:00 アンタナナリボ(TNB)着。入国時ビザ取得の上入国。下見時に予約済みのホテルの車で同ホテルへ。1室15ユーロ(税別、サービス料込み。)
午前 すぐに部屋に入れなかったため、市内を散策。
午後 市内散策。スーパーマーケットで飲料等購入。

第3日: 18日(日)

- 午前 休養
午後 チンバザザ動植物園(外国人入園料1万アリアリ)。往復タクシー利用。タクシーの漁期交渉を学生が試みるが成功せず、教員が交渉して成立。

第4日: 19日(月)

- 9:00 国家環境委員会事務局訪問(マダガスカルの環境問題、環境政策等について伺う。)
11:40 環境大臣官房長表敬訪問
午後 会議の予定がなくなったので、UNICEFを訪問し、マダガスカルの子供の状況についての資料を頂く。
この日以降、平日は、夕食時頃、毎日停電。

第5日: 20日(火)

- 9:00 日本大使館に名簿やパスポート番号を提出して緊急時に備える。(大使館、JICAは、19日は敬老の日のために休み。)
10:30 JICA事務所訪問。所長から、マダガスカルに対する日本のODAの状況について説明して頂く。次長及び企画調査員も、学生の質問に応じて国内の写真を見せて下さる。
14:30 駐日マダガスカル大使の紹介により、国費留学生として日本で博士の学位を取得した大統領経済顧問及び前環境事務次官に案内されて、環境事務次官を訪問。次官から、パワーポイントで環境の組織、任務等の説明を受ける。(当初は大臣訪問とされたが、大臣の都合がつかないため、次官になった由。)
16:20 UNDPマダガスカル事務所を訪問し、マダガスカルにおけるUNDPの環境関連のプログラムについて伺うとともに、プロジェクト訪問の確認を得る。
17:20 駐日マダガスカル大使の手配により、特殊法人のマダガスカル保護区管理協会(ANGAP)を訪問し、同国の自然保護区・国立公園についての説明を受ける。

第6日: 21日(水)

- 終日 アンタナナリボから90キロの国道3号線の現在の終点アンジョズルベの先の村における(日帰り) 地球環境ファシリティーのUNDP担当小規模無償資金協力によるマダガスカルのNGO「FANABY」(本部はアンタナナリボ)実施プロジェクトを見学。

第7日: 22日(木)

- 終日 アンタナナリボから1時間半(それでも電気はない。)の小学校に体育指導のために派遣さ(日帰り) れている長谷川拓青年海外協力隊員を訪問。体育指導の状況、需要の状況、学校の財政、村の状況、学校の資金を作るための村の換金作物導入試験事業等を見学させて頂く。

第8日: 23日(金)

- 8:30 UNICEFで追加の資料を頂く。
9:00 駐日マダガスカル大使の紹介により米国のNGO「Conservation International」で、マダガスカルの生物多様性保全関係の説明等を得る。

- 11:00 大学生等と意見交換
 昼食 前郵政・通信大臣御夫妻宅で昼食を頂く。
 午後 アンブヒマンガ訪問(世界遺産リストに載ったマダガスカル王国の遺跡)

第9日:24日(土)

- 終日 ホテルを朝 5:30 に出て、アンダシベ・マンタディア国立公園訪問。
 (日帰り)

第10日:25日(日)

- 午後 JICA 企画調査員と昼食をとった後、旧王宮を訪問。

第11日:26日(月)

- アンタナナリボ発バンコク着。日本から予約しておいたホテルにチェックイン(朝食・税・サービス料込み 3,000 円)。

第12日:27日(火)

- 11:00 国連環境計画(UNEP)アジア・太平洋地域事務所訪問で、同地域事務所の体制・活動の説明を得る。
 昼食 UNEP 地域事務所の入居する国連ビルのカフェテリアで昼食をとり、どのような人が国連ビルで働いているかも学ぶ。
 14:30 FAO アジア・太平洋地域事務所、檜尾森林資源官からアジアの森林問題等について伺う。
 16:00 チャオプラヤ川の定期船からチャオプラヤ川の汚染の様子、水運及び住民の生活にとっての等の重要性、町の成り立ち等を学ぶ。
 FAO アジア・太平洋地域事務所の檜尾森林資源官とチャオプラヤ川端で夕食。

第13日:28日(水)

- 9:40 環境・自然資源省環境研究研修センター見学。日本の ODA(無償資金協力+技術協力)によるこの種の施設の整備の先例から、国家行政体制の整備のための協力を考える。
 午後 スーパーマーケット、ショッピングセンター等見学。高架式鉄道体験。
 夕食 「タイスキヤキ」。
 夕食後: ホテルで荷造りとシャワー。ホテルをチェックアウトの後、タクシーで空港へ。

第14日:29日(木)

- 1:20 バンコク発ソウル乗り換え新潟着 14:30。

資料 3. 写真



マダガスカル環境事務次官訪問。両端は、元国費留学生のイブ・ラザフィマヘファ大統領府経済顧問(左)とラレイナ・ラザフィアリスン前環境事務次官(右)



UNDP 資金により NGO が実施している自然林保護と隣接農民の現金収入向上のプロジェクト訪問時



青年海外協力隊員訪問時



学生たちとの意見交換会

資料4. 予算と決算(10月10日現在)

| 区分 | 支出項目 | 金額(円) | 小計 | 決算 |
|-------|----------------|-----------|---------|-------------|
| 旅費 | 事前調査 | 360,860 | | 305,555 |
| | 現地本調査 | 428,360 | | 430,545 |
| | JICA 打ち合わせ(1回) | 23,140 | | 他事業と兼ねたため不要 |
| | 事前研究講師旅費 | 27,140 | | 使用せず |
| | 旅費計 | | 839,500 | 736,100 |
| 通信運搬費 | | | 41,000 | 未集計 |
| 消耗品費 | | | 65,000 | 未集計 |
| 借料・損料 | 現地車両借上費 | 180,000 | | 92,512 |
| | 旅行保険(本調査) | 42,730 | | 18,000 |
| | 借料・損料計 | | 222,730 | 110,512 |
| 謝金 | 現地協力者への謝金 | 70,000 | | 57,995 |
| | 事前研究講師謝金 | 60,000 | | 使用せず |
| | 謝金計 | | 130,000 | 57,995 |
| 印刷製本費 | 授業報告書 | 75,000 | | 追って実施 |
| | 事業報告書 | 75,000 | | 追って実施 |
| | コピー(現地で) | 3,000 | | 0 |
| | 印刷製本費計 | | 153,000 | |
| 会議費 | 現地協力者との打ち合わせ | 40,000 | | 使用せず |
| | 会議費計 | | 40,000 | 0 |
| 合計 | | 1,491,230 | | 904,607 |

予算と決算の差の主な事情:

- ・ 事前調査の日程の短縮(モーリシャス航空を予定していたが、7月1日のダイヤ改訂で使い勝手の良くなったマダガスカル航空に変更したことによるところが大きい。)
- ・ 事前研究の講師の取りやめ(授業の実施決定が遅れたため、準備が間に合わなかった。)
- ・ 現地車両借用は学生数が見込みより少なかったこと及び4日間で済んだことによるところが大きい。但し、マイクロバスの経費を計上していたのに対し、実際には四輪駆動車が必要であったので、学生数が予算に近かった場合には、使用日数減がなければ、予算を大幅に超過していた。